

令和3年度 年間授業計画

都立南平高等学校

学年 必・選	3 学年 必修	教科	公 民	科目	政治・経済	単位数	2 単位
教科書		最新 政治・経済 新訂版 (実教出版)		使用教材	最新 政治・経済資料集 2021 新版 (第一学習社)		
授業 担当者名							

		指導内容	指導目標	予定 時数
一 学 期	中間 考 査	第1編 現代の政治 1章 現代国家と民主政治 1. 民主政治の成立と基本原理 2. 民主政治のしくみと課題 3. 世界のおもな政治制度 2章 日本国憲法と基本的人権 1. 日本国憲法の成立 2. 日本国憲法の基本原則 3. 自由権 4. 平等権 5. 社会権と参政権・請求権 6. 新しい人権 7. 人権の広がりりと公共の福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・民主政治の成立と法の支配などの基本原理を、歴史的な流れのなかで理解させる。 ・権力分立の必要性と立憲主義について理解させる。 ・諸外国の主な政治制度と日本との違いを考察させる。 ・明治憲法と日本国憲法の主な相違点を考察させる。 ・日本国憲法の三大基本原理と、そこから憲法が目指そうとしていることを考察させる。 ・おもな基本的人権の内容について実例を示し、自らの生活と関連させながら、学びを深めさせる。 ・社会権成立の背景と意義を考えさせる。 ・「新しい人権」登場の背景と、憲法上の根拠を考える。 ・「公共の福祉」の概念を理解させる。 	1 6
	期 末 考 査	3章 日本の政治制度と政治参加 1. 政治機構と国会 2. 内閣と行政機能の拡大 3. 公正な裁判の保障 4. 地方自治と住民福祉 5. 政党政治 6. 選挙制度 7. 世論と政治参加 5章 日本の平和主義と国際平和 1. 平和主義と自衛隊 2. 日米安全保障体制の変化 3. 21世紀の平和主義	<ul style="list-style-type: none"> ・国会の地位と役割、構成と権限などを理解させる。 ・内閣・内閣総理大臣の地位と権限、議院内閣制のしくみや行政権の拡大・官僚政治に関して理解させる。 ・基本的な司法制度の知識・理解を深めさせる。 ・地方自治のしくみと課題について理解させる。 ・政党政治の流れや課題について考察させる。 ・基本的な選挙制度の知識を深めさせる。 ・世論形成の重要性と政治的無関心の危険性を理解させ、自らの政治へのかかわり方について考察させる。 ・平和主義の意義を理解させる。 ・平和主義との関係において、日本および国際社会の安全保障体制について考察させる。 	1 6
二 学 期	中間 考 査	第2編 現代の経済 2章 現代経済のしくみ 1. 経済主体と市場の働き 2. 企業の役割 3. 国民所得 4. 経済成長と国民の福祉 5. 金融の役割 6. 日本銀行の役割 7. 財政の役割と租税 8. 日本の財政の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの経済主体と市場のしくみを理解させ、資本主義経済の下での経済活動の概要を理解させる。 ・企業の特徴・役割と企業の社会的責任を考察させる。 ・GDPや国民所得などの指標について理解させる。 ・経済成長の意味を考えさせるとともに、物価や景気の変動がなぜ生じるのかを考察させる。 ・金融の役割と信用創造などのしくみについて理解させる。 ・中央銀行の働きと通貨制度について理解させる。 ・財政の機能と公平な税負担について考察させる。 ・こんにちの税制改革の動向を整理させる。 	1 7
	期 末 考 査	3章 現代の日本経済と福祉の向上 1. 戦後復興から高度経済成長へ 2. 安定成長からバブル経済へ 3. 転機にたつ日本経済 7. 労働問題と労働者の権利 8. こんにちの労働問題 (第3編 4. 雇用と労働をめぐる問題) 9. 社会保障の役割 (第3編 5. 少子高齢社会と社会保障) 第1章 経済社会の変容 1. 資本主義の成立と発展 2. 現代の資本主義	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後復興から高度経済成長への流れを把握させる。 ・石油危機からバブル崩壊までの流れを把握させる。 ・バブル崩壊後の長期不況に、政府や日銀がどのように対処したかを理解させる。 ・労働基本権について理解させ、こんにちの労働環境の課題について考察させる。 ・非正規雇用増加の影響について考察させる。 ・日本の社会保障制度の現状と課題を理解させる。 ・少子高齢化の社会保障制度への影響を理解させる。 ・資本主義経済の成立と特徴について理解させる。 ・現代の資本主義と経済のグローバリゼーションの課題を考察させる。 	1 7
三 学 期		一年間の総まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・一年間の指導内容の定着をはかる。 	4
時数合計				7 0

評価の 観点・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の観点；現代の政治・経済に興味を持ち、主体的に判断する能力があるか。 ・評価の方法；授業における学習態度、課題、定期考査等によって総合的に判断する。
--------------	--